

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		市債管理事業					②事業番号		2202	
③事業類型		6. 内部管理事業			④開始年度		昭和 45 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称		地方財政法他
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード			款 10 ・ 1 (用地特会)		項 1	目 1	細目 1			
⑨担当部名			⑩担当課名				会計		一般会計	
総務部			財政課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①市債	①発行数(普通会計ベース)	事業
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
予算編成方針・行財政改革実施計画等に従い、発行・償還を実施する。	①発行数(普通会計ベース)	百万円
	②償還額(普通会計ベース)	百万円
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
計画的な市債の発行・償還を目標とする。	①市債残高(普通会計ベース)	百万円
	計算式	
	②	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 財政運営の強化
	施策小	2 持続可能な財政運営

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	発行数(普通会計ベース)	事業	18	14	15	16	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	発行数(普通会計ベース)	百万円	2,503	3,310	1,799	1,466	—	償還額は、借換債分を除く
活動指標②	償還額(普通会計ベース)	百万円	2,322	2,342	2,278	2,271	—	
活動指標③								償還額のうち繰上分
成果指標①	市債残高(普通会計ベース)	百万円	28,482	29,450	28,971	28,166	—	
成果指標②								H29 0
成果指標③								H30 0
								R1 0
事業費	投入人員	人	0.49	0.85	0.44	0.44		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,935	6,826	3,393	3,393		直接事業費(償還額)のうち借換債分
	直接事業費	千円	2,490,910	2,882,915	3,773,839	2,690,979		
	総事業費	千円	2,494,845	2,889,741	3,777,232	2,694,372		
								H29 169,200
財源内訳	国庫支出金	千円						H30 540,700
	府支出金	千円						R1 1,495,300
	受益者負担金	千円						R2 419,900
	その他特定財源	千円						
	一般財源	千円	2,494,845	2,889,741	3,777,232	2,694,372		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	行政運営の開始に伴う、普通建設事業等を行う際の財源確保のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	関西国際空港の開港にあわせ遅れていた都市基盤の整備を推進したため、市債残高は類似団体と比較し高水準である。防災・減災関連事業への対応など、新たな行政需要への対応も求められている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市債残高の管理・適正化は、持続可能な財政運営の達成につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市が直接実施する内部事務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	編成方針、計画にのっとって定められた範囲(事業)に対し起債している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市債の発行は、市民サービスの提供及び世代間の負担の公平性からも不可欠である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	「将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本」とした予算編成方針に従い予算に計上した市債を発行し、必要な財源を確保している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市債残高の管理に努めることで適正化を図り、将来債務を見据えた財政運営を目指していきたい。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ事業はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業費は、市債発行による元利償還額であるため、計画的な市債の発行・償還により事業費の削減に努める。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市が直接実施する内部管理事務のため。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	市債の計画的な借入と償還を進めることが、健全な財政運営を行っていくために必要となる。しかしながら、市財政を取り巻く状況は依然厳しく、今後とも計画通り事業を進めていく。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		